

平成18年8月期

決算短信（連結）

平成18年10月16日

上場会社名

サムシングホールディングス株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

ヘラクレス

コード番号

1408

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sthd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前 俊 守

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長経営企画部長

氏名 笠 原 篤 TEL：(03) 5566-5555

決算取締役会開催日 平成18年10月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	3,444	30.8	161	39.4	139	27.2
17年8月期	2,633	33.8	115	109.8	109	126.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	111	30.6	17,979	50	16,715	34	18.0	7.1	4.0			
17年8月期	85	166.1	54,505	78	48,493	83	32.4	8.4	4.2			

- (注) ①持分法投資損益 18年8月期 ー百万円 17年8月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年8月期 6,202株 17年8月期 1,567株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	2,351		871		36.7	109,376	61	
17年8月期	1,577		372		23.6	131,053	48	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年8月期 7,880株 17年8月期 2,840株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年8月期	△7		△271		514		641	
17年8月期	44		△181		369		406	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,948		22		14	
通期	4,672		220		139	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 17,639円 59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社(株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re. Co., Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット)により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、グループ各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援 各種システムのレンタル・販売等	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ 株式会社サムシング
	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット

(1) 地盤改良事業

①住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

②住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種施行令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固着材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管打設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固着材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。

工法	内容
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

①住宅地盤保証

当社グループの住宅地盤保証は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって、金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かず、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

(3) その他の事業

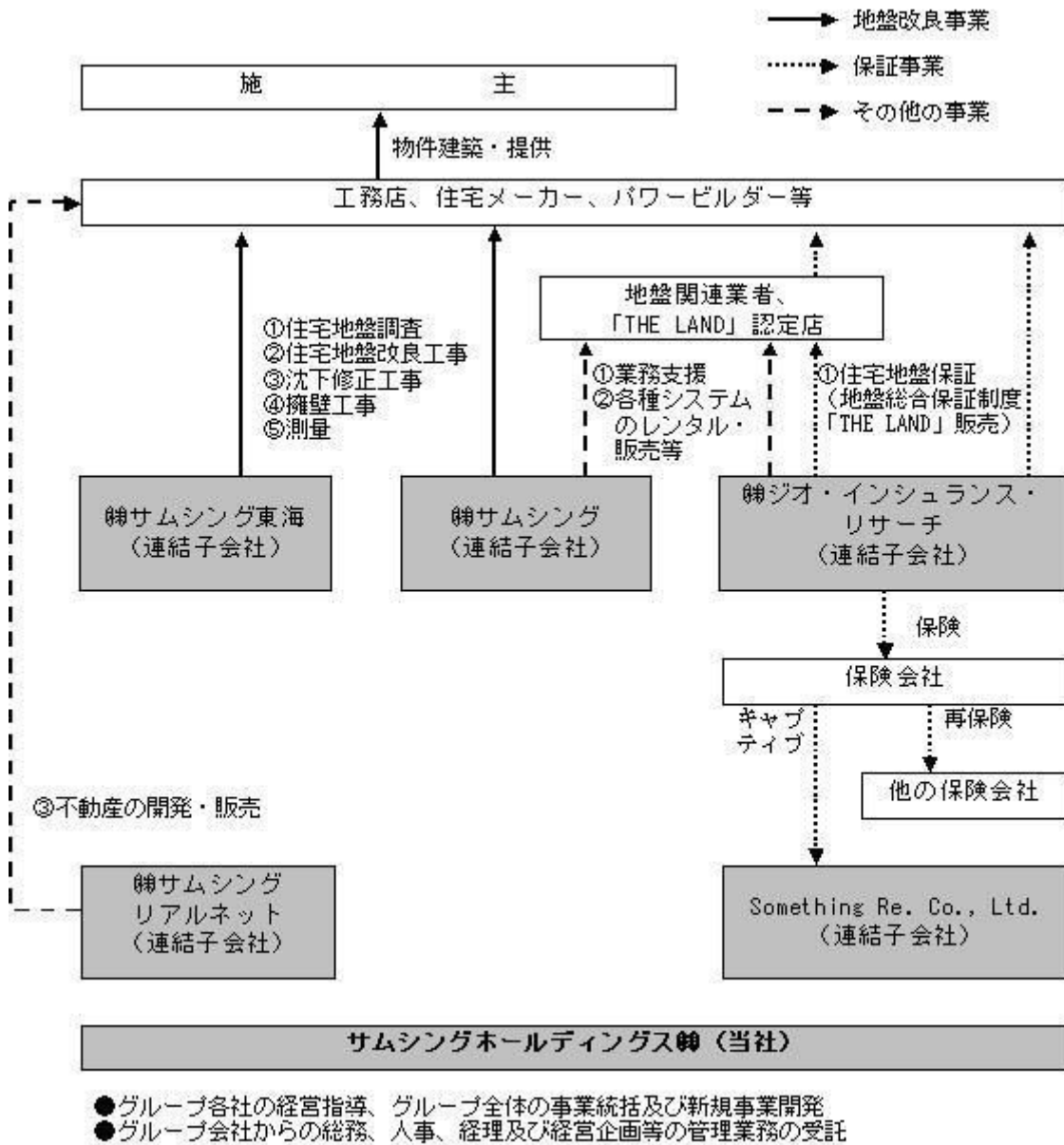
①地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

②不動産の開発・販売

株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発・販売を行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは経営理念として「新しい価値を創造し、心のこもったサービスを通じて、社会に貢献する企業」と「我々に関わる全ての人々が精神的、物質的に豊かな生活を実現できる企業」を目指しております。創業以来、事業領域を住宅分野に特化して調査・改良工事を通じた地盤改良事業をコアとして成長を続けてまいりました。従来から培ってきた技術・ノウハウを活かしてグループのシナジー効果を極大化し、今後も更なる成長を続けていきます。また、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の利益向上に努める所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。従来は内部留保の充実を図り企業体質強化のため配当は見送っておりましたが、今後は経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の売買単位は1株であるため、投資単位の引下げについての特別な処置は必要ないと考えておりますが、投資家層の拡大並びに株式の流動性の向上は資本政策における最重要課題として認識しております。今後は市場環境及び株式の需要

動向を総合的に勘案し、株主優待制度の導入や株式分割の実施を積極的に行う方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、地盤改良事業をコア事業としながら周辺関連事業へと事業領域の拡大を目指しております。当面は企業規模の拡大に重点を置き、20～30%程度の売上高成長を経営目標としております。

また、継続的な株主価値の向上及び資本効率の重視という観点から、ROE（株主資本利益率）の中長期的な向上を経営目標としております。

5. 中長期的な会社の経営方針

当社グループは地盤改良事業で培った技術・ノウハウを活かして、既存事業である地盤改良事業及び保証事業の全国展開も視野に入れた水平展開と、コア事業とシナジー効果の高い関連事業を新規事業として事業領域を拡大して成長を続けていく方針であります。

地盤改良事業におきましては、技術力の向上による付加価値の増大を目指します。また保証事業におきましては、新商品の開発によるサービスの充実を目標としております。グループ全体の成長スピードを加速させる手段として、戦略的な観点から業務提携、資本参加、M&Aを積極的に活用する方針であります。

6. 対処すべき課題

新築の住宅着工件数全体としては中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）の施行を背景とした地盤改良事業の市場は、当面拡大が続くと考えられます。しかしながら、地盤改良事業は、建設・土木業界では数少ない成長分野でもあることから、同業他社との競合は一層激しさが増すと予想されます。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

(1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

(2) 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心として、グループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。また、当社の事業開発本部において新規事業開発を行っており、平成18年5月には、開発成果の1つとして不動産の開発・販売等を行う株式会社サムシングリアルネットを設立しました。しかしながら、技術の高度化、競争激化等で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

(3) 営業体制の強化

当社グループの売上比率は東北地域で40%程度を占めるため、グループ全体では冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、近年、関東及び大都市圏における営業拠点の拡充に努めております。なお、平成18年4月には、東海地域の地盤改良事業を手がける株式会社サムシング東海を設立しました。今後も関東及び大都市圏での売上比率を上昇させるため、新規の営業拠点は原則的に同地域を中心に展開していきます。

(4) 工事原価管理の強化

株式会社サムシングにおいて、現場作業におけるトラブルは工期遅延等による損失の発生を引き起こします。また工程が延びることによって他の受注案件を逃す機会損失が増加します。施工現場の情報供給不足によるトラブルの発生が散見されますので、情報通信ツールを活用し、部門間の連絡不足を解消します。

また、施工スケジュール管理の一元化を促進し、グループ全体の設備稼働率を上昇させ、施工外注費の削減をはじめとして、工事経費の支出を抑えます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、原油・原材料価格の高騰や日銀の量的金融緩和解除に伴う長期金利の上昇傾向がみられたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が増加と、雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復により、景気の拡大が続きました。また、3大都市圏の住宅地価が16年振りに上昇に転じる等、デフレ脱却の様相を呈してまいりました。このような経済環境の下で新設住宅着工件数は、貸家及び分譲マンションの成長に支えられ堅調に推移しましたが、一戸建住宅の着工件数はほぼ横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、東北地方における大雪の影響で、冬季に地盤改良事業の成長ペースが鈍化したものの、積極的な成長戦略に基づき、施工能力の拡大と地盤改良事業における人員増強により売上高を伸ばして参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,444,017千円（前年同期比30.8%増）、営業利益161,279千円（前年同期比39.4%増）、経常利益139,066千円（前年同期比27.2%増）、当期純利益111,502千円（前年同期比30.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。

地盤改良工事におきましては、施工能力の増強を目的として、地盤改良機、大型車両、セメントプラント等に対して積極的に設備投資を行いました。同時に既存の拠点に営業人員を増強し、新規顧客の獲得及び売上成長の確保に努めました。

地盤調査・測量におきましては、関東地区における地盤調査員の増強と測量の本格的な立ち上がりにより、売上高を大幅に伸ばしました。

新規の拠点としては、関東地区の営業基盤拡大の目的として、平成17年12月に埼玉県熊谷市において株式会社サムシングの熊谷営業所を出店しました。また、地盤改良事業の営業エリア拡大のため、平成18年4月に愛知県名古屋市において株式会社サムシング東海を設立しました。

なお当連結会計年度より、従来の住宅用地盤改良工事・地盤調査に加えて、新規の需要先として郊外型レストラン及びコンビニエンスストア等の小型商業用店舗に対する受注も開始しております。

この結果、地盤改良事業の売上高は3,237,699千円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 保証事業

保証事業におきましては、株式会社サムシングを通じての販売促進活動の強化と、同社とは別経由の販売ルートである認定店による売上増により、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数が前年度の1,811件から3,383件へと大幅に増加しました。この結果、保証事業の売上高は162,393千円（前年同期比108.0%増）となりました。

(3) その他の事業

上記以外の事業では、地盤改良事業とのシナジー効果が見込める不動産の開発・販売を主たる目的として、平成18年5月に東京都中央区において株式会社サムシングリアルネットを設立しました。

地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援や、神奈川県海老名市の宅地造成・販売等により売上高を確保しております。

この結果、その他の事業の売上高は43,924千円（前年同期比304.5%増）となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、耐震構造問題に端を発する住宅の安全性に対するニーズの高まりを背景に、当社グループがコア事業とする地盤改良工事・地盤調査に対する需要は引き続き堅調に推移すると判断しております。

地盤改良事業においては、当社グループ独自の技術を活かした営業活動を展開し、売上高の成長を確保する方針です。

また関西地域への進出を視野に入れ、全国展開への基盤を固めていく所存です。

保証事業におきましては、地盤保証制度「THE LAND」の一段の拡販と新商品の開発も含めた商品性の改善に取り組んでいく所存です。

既存の上記2事業に加え、新規事業として本格的に宅地の開発・販売を開始します。

以上のことから、次期の連結業績見通しについては、売上高4,672百万円（前期比35.7%増）、経常利益220百万円（前期比58.2%増）、当期純利益139百万円（前期比24.7%増）を見込んでおります。

3. 財政状態

(1) 財政状態

当期末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、774,356千円増加し、2,351,394千円となりました。これは主に現金及び預金が207,431千円増加、受取手形及び売掛金が260,371千円増加、有形固定資産が168,940千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、275,344千円増加し、1,480,191千円となりました。これは主に長・短期借入金が135,192千円増加したこと及び社債の発行により社債が100,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計（少数株主持分を含まない。）は、前連結会計年度末と比べ、491,744千円増加し、863,937千円となりました。これは主に新株予約権の行使、転換社債の転換、新株の発行等に伴い資本金及び資本剰余金が379,200千円増加し、利益剰余金が111,502千円改善したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は641,580千円となり、前連結会計年度末に比べ235,231千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、7,638千円（前連結会計年度は44,486千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益157,221千円、減価償却費141,307千円に対し、売上債権が260,371千円増加、仕入債務が64,701千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の使用した資金は、271,417千円（前連結会計年度は181,850千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出287,350千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、514,287千円（前連結会計年度は369,065千円の獲得）となりました。これは主に社債の発行による収入98,350千円、株式の発行による収入348,910千円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期
株主資本比率（%）	23.6	36.7
時価ベースの株主資本比率（%）	—	103.2
債務償還年数（年）	16.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.1	—

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資本

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 前連結会計年度における時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため、期末株価終値が把握できませんので記載をしております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 当連結会計年度の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載をしております。

4. 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日(平成18年10月16日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令・施行令に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

平成12年に施行された住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）を背景に地盤改良事業は成長段階にあり、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大の伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分が転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の仕入れについて

当社グループでは、地盤改良工事の材料仕入れを大丸興業株式会社に金額ベースで63.8%依存しております。何らかの事情により同社からの材料仕入れが円滑に行われなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 土地の取得について

平成18年5月に設立した連結子会社の株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発及び販売を主事業としております。当該子会社は、仕入れる土地に関する情報を不動産業者等のルートから入手しております。

今後、これらの情報の入手が困難になった場合、土地の仕入れが計画どおり行なわれなかった場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で93.5%、営業利益で56.3%と高い割合を占めております。株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務委託料や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、40%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)
平成18年8月期上半期	1,423,364	△17,308	△8,894
平成18年8月期下半期	1,796,540	83,421	61,168

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 未回収リスクについて

当社グループでは事業の拡大に伴って、売上高が増加しているため、売上債権の総資産に占める割合は概して高水準にあり、当連結会計年度末で39.7%となっております。取引先の資金繰り状況により売掛債権の未回収が発生した場合には貸倒引当金が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため総資産額に占める有利子負債の割合が高く、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年8月期	平成18年8月期
期末有利子負債残高 (A) (千円)	746,889	896,485
期末資産総額 (B) (千円)	1,577,038	2,351,394
有利子負債依存度 (A/B) %	47.3	38.1

(12) 法的規制について

① 建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社会社は、建設業法に基づく「とび・土工工事業」に属しており、「とび・土工工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工工事業」の許可が必要であり、当社会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可（許可番号：国土交通大臣許可（般-17）第21635号）を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時（有効期限：平成23年3月26日まで）に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。ちなみに、平成18年8月期の5百万円以上の工事のグループ売上高に占める割合は1.6%と軽微な比率に留まっております。

② The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録（Company No. LL02871）及び免許（Licensed Offshore Insurer - License No. IS200144）の取消しを受けることとなります。

③ 宅地建物取引業法

当社会社の株式会社サムシングリアルネットは、宅地建物取引業者として宅地建物取引業法第3条に基づく宅地建物取引業者免許証（免許証番号：東京都知事（1）第86047号）の交付を受けております。現時点において、宅地建物取引業法に定められる業務の停止、免許の取消しまたは欠格事由に該当する事象は発生しておりませんが、将来何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時（有効期間：平成23年6月23日まで）に更新できなかった場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識しており、設立以来、企業体質強化のため、内部留保の充実を図り、配当を実施しておりませんでした。しかしながら、今後は経営成績及び財務状況等を勘案し、事業拡大による内部留保とのバランスを取りつつ、配当を実施していく方針であります。

(14) 新株予約権（ストックオプション）の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

当該ストックオプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権（296株）が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(15) 関連当事者との取引について

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）における関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.7	—	—	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注) 1	50,000	—	—
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 2	732	—	—
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 3	7,944	—	—
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 4	16,300	—	—
	丸山 康治	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.7	—	—	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 3. 5	291	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社の車両の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している車両等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (4) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成18年8月31日現在の保証件数は5件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (5) 丸山康治氏については、平成17年11月24日開催の第6回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって上記取引金額は、平成17年9月から11月までの取引金額を記載しております。

当社グループは、代表取締役社長前俊守から連結子会社銀行借入、連結子会社割賦契約、連結子会社リース契約及び連結子会社不動産賃借契約について債務保証を受けております。当社では、財務基盤を強化することで債務保証を解消する所存ではありますが、一部については今後も解消できない可能性があります。今後は何らかの理由により債務保証が受けられない場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 保証事業について

平成18年4月に施行された保険業法の改正を受けて、当社子会社の株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが販売している地盤総合保証制度「THE LAND」の商品性が、平成20年4月以降に変わる可能性があります。

「THE LAND」の商品性が変わった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	512,060		719,492			
2. 受取手形及び売掛金		673,580		933,952			
3. たな卸資産	※1	1,642		97,062			
4. 繰延税金資産		17,966		24,452			
5. その他		44,279		55,806			
貸倒引当金		△13,395		△11,164			
流動資産合計		1,236,134	78.4	1,819,601	77.4	583,467	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		22,780		38,662			
減価償却累計額		6,010	16,769	9,184	29,478		
(2) 機械装置及び運搬 具		313,488		548,561			
減価償却累計額		169,117	144,370	264,691	283,870		
(3) その他		56,062		82,896			
減価償却累計額		30,482	25,580	40,582	42,313		
有形固定資産合計			186,721		355,661	15.1	168,940
2. 無形固定資産			52,693		50,033		
無形固定資産合計			52,693		50,033	2.1	△2,660
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			10,709		13,222		
(2) その他			90,848		115,440		
貸倒引当金			△67		△2,564		
投資その他の資産合 計			101,489		126,097	5.4	24,609
固定資産合計			340,903		531,793	22.6	190,889
資産合計			1,577,038		2,351,394	100.0	774,356

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	250,611	43.1	315,312	38.3	220,578
2. 短期借入金		—		90,000		
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		237,319		237,874		
4. 未払法人税等		7,061		41,712		
5. 賞与引当金		36,600		42,050		
6. 未払金		99,644		86,064		
7. その他		48,402		87,205		
流動負債合計		679,639		900,218		
II 固定負債						
1. 社債		—		100,000		
2. 転換社債		18,000		—		
3. 長期借入金		491,570		468,611		
3. 繰延税金負債		6,447		5,012		
4. その他		9,188		6,349		
固定負債合計		525,206	33.3	579,972	24.7	54,766
負債合計		1,204,846	76.4	1,480,191	63.0	275,345
(資本の部)						
I 資本金						
	※2	140,200	8.9	—	—	△140,200
II 資本剰余金						
		104,772	6.6	—	—	△104,772
III 利益剰余金						
		126,212	8.0	—	—	△126,212
IV その他有価証券評価差 額金						
		1,006	0.1	—	—	△1,006
資本合計		372,191	23.6	—	—	△372,191
負債及び資本合計		1,577,038	100.0	—	—	△ 1,577,038

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	329,800	14.0	329,800
2. 資本剰余金		—	—	294,372	12.5	294,372
3. 利益剰余金		—	—	237,715	10.1	237,715
株主資本合計		—	—	861,887	36.6	861,887
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 差額金		—	—	2,049	0.1	2,049
評価・換算差額等 合計		—	—	2,049	0.1	2,049
III 少数株主持分		—	—	7,266	0.3	7,266
純資産合計		—	—	871,203	37.0	871,203
負債・純資産合計		—	—	2,351,394	100.0	2,351,394

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,633,758	100.0		3,444,017	100.0	810,258
II 売上原価			1,847,904	70.2		2,367,776	68.8	519,871
売上総利益			785,853	29.8		1,076,240	31.2	290,387
III 販売費及び一般管理費	※1,2		670,173	25.4		914,961	26.5	244,788
営業利益			115,680	4.4		161,279	4.7	45,598
IV 営業外収益								
1. 受取利息		756			895			
2. 受取配当金		37			52			
3. 受取保険料		4,867			10,391			
4. 消費税等免税益		3,489			3,972			
5. その他		10,143	19,295	0.7	6,935	22,247	0.6	2,952
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,588			22,491			
2. デリバティブ評価損		1,551			—			
3. 上場関連費用		—			19,858			
4. その他		2,514	25,654	0.9	2,110	44,460	1.3	18,806
経常利益			109,321	4.2		139,066	4.0	29,744
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	1,186			—			
2. 投資有価証券売却益		735			—			
3. 保険解約返戻金		—			21,795			
4. その他		168	2,090	0.1	—	21,795	0.6	19,704
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	1,177			1,360			
2. 投資有価証券評価損		1,000			—			
3. 前期損益修正損		—	2,177	0.1	2,279	3,640	0.1	1,462
税金等調整前当期純利益			109,234	4.2		157,221	4.5	47,986
法人税、住民税及び事業税		25,055			54,133			
法人税等調整額		△1,230	23,825	1.0	△8,680	45,452	1.3	21,627
少数株主利益			—	—		266	0.0	266
当期純利益			85,409	3.2		111,502	3.2	26,092

(3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価換算 差額等合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	104,772	126,212	126,212	371,185	1,006	1,006	—	372,191
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	189,600	189,600	189,600			379,200				379,200
当期純利益 (千円)				111,502	111,502	111,502				111,502
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)							1,042	1,042	7,266	8,308
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,600	189,600	189,600	111,502	111,502	490,702	1,042	1,042	7,266	499,011
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	237,715	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		109,234	157,221	
減価償却費		71,954	141,307	
社債発行費		—	1,650	
上場関連費用		—	19,858	
連結調整勘定償却		5,400	—	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△168	265	
賞与引当金の増加額		16,600	5,450	
受取利息及び受取配当 金		△794	△948	
支払利息		21,588	22,491	
保険解約返戻金		—	△21,795	
固定資産除却損		1,177	1,360	
投資有価証券評価損		1,000	—	
売上債権の増加額		△167,284	△260,371	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		3,185	△95,420	
仕入債務の増加額 (△減少額)		58,148	64,701	
その他		△16,927	△1,090	
小計		103,113	36,860	△66,253
利息及び配当金の受取 額		293	948	
利息の支払額		△21,588	△25,964	
法人税等の支払額		△37,332	△19,482	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		44,486	△7,638	△52,125

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△87,200	△7,208	
定期預金の払戻による収入		100,003	35,007	
子会社株式の追加取得による支出		△5,400	—	
有形固定資産の取得による支出		△162,865	△287,350	
有形固定資産の売却による収入		4,330	—	
無形固定資産の取得による支出		△22,875	△11,504	
投資有価証券の取得による支出		△1,938	△711	
敷金の差入による支出		—	△20,181	
保険積立金解約による収入		—	31,629	
その他		△5,905	△11,099	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△181,850	△271,417	△89,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		△33,922	90,000	
長期借入れによる収入		624,000	374,600	
長期借入金の返済による支出		△332,869	△397,004	
社債の発行による収入		—	98,350	
株式の発行による収入		130,500	348,910	
上場関連の支出		—	△7,569	
少数株主からの払込による収入		—	7,000	
その他		△18,643	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,065	514,287	145,221
IV 現金及び現金同等物の増加額		231,700	235,231	3,530
V 現金及び現金同等物の期首残高		174,648	406,349	231,700
VI 現金及び現金同等物の期末残高		406,349	641,580	235,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット 上記のうち、㈱サムシング東海および㈱サムシングリアルネットについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 524 954 622"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>_____</p>	建物	10年～22年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>
建物	10年～22年							
車両運搬具	2年～6年							
工具器具備品	2年～15年							
(3) 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>						
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>						
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度の連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため一括償却しております。	_____
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、863,936千円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結株主資本変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度から作成しておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金 60,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,840株であります。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① 信用状の担保差入</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>② 根抵当権の設定</p> <p>担保資産 販売用不動産 90,000千円 (根抵当権)</p> <p>対応債務 短期借入金 90,000千円</p> <p>根抵当権の極度額は、90,000千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,880株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 250,447千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,479千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,434千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,186千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,177千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 381,881千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 265千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,976千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,836千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,263千円</p> <p>工具器具備品 97千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	2,840	5,040	0	7,880
合計	2,840	5,040	0	7,880

(注) 当連結会計年度増加株式数5,050株の内訳は以下のとおりであります。

平成18年2月3日	株式分割	2,840株
平成18年4月27日	転換社債の転換	200株
平成18年4月28日	新株予約権の権利行使	600株
平成18年6月29日	公募増資	1,200株
平成18年6月30日	転換社債の転換	200株

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

当期は配当を実施していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年8月31日現在) (千円)</p> 現金及び預金勘定 512,060 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△105,711</u> 現金及び現金同等物 <u>406,349</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年8月31日現在) (千円)</p> 現金及び預金勘定 719,492 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△77,911</u> 現金及び現金同等物 <u>641,580</u>
	2. 重要な非資金取引の内容 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 転換社債の転換による資本金増加額 9,000 転換社債の転換による資本準備金増加額 9,000 <u>額</u> 転換による転換社債減少額 <u>18,000</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借手側	1. 借手側																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618,235</td> <td style="text-align: right;">333,382</td> <td style="text-align: right;">284,853</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">67,685</td> <td style="text-align: right;">36,100</td> <td style="text-align: right;">31,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">692,435</td> <td style="text-align: right;">373,050</td> <td style="text-align: right;">319,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	618,235	333,382	284,853	有形固定資産「その他」	67,685	36,100	31,585	無形固定資産	6,515	3,568	2,946	合計	692,435	373,050	319,384	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">576,409</td> <td style="text-align: right;">395,287</td> <td style="text-align: right;">181,121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">69,411</td> <td style="text-align: right;">46,123</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">652,336</td> <td style="text-align: right;">446,283</td> <td style="text-align: right;">206,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121	有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287	無形固定資産	6,515	4,871	1,643	合計	652,336	446,283	206,052
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	618,235	333,382	284,853																																						
有形固定資産「その他」	67,685	36,100	31,585																																						
無形固定資産	6,515	3,568	2,946																																						
合計	692,435	373,050	319,384																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121																																						
有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287																																						
無形固定資産	6,515	4,871	1,643																																						
合計	652,336	446,283	206,052																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,434千円</td> </tr> </table>	1年内	134,582千円	1年超	214,852千円	合計	349,434千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,442千円</td> </tr> </table>	1年内	110,726千円	1年超	114,715千円	合計	225,442千円																												
1年内	134,582千円																																								
1年超	214,852千円																																								
合計	349,434千円																																								
1年内	110,726千円																																								
1年超	114,715千円																																								
合計	225,442千円																																								
上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,227千円</td> </tr> </table>	1年内	13,904千円	1年超	51,322千円	合計	65,227千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,227千円</td> </tr> </table>	1年内	13,904千円	1年超	51,322千円	合計	65,227千円																												
1年内	13,904千円																																								
1年超	51,322千円																																								
合計	65,227千円																																								
1年内	13,904千円																																								
1年超	51,322千円																																								
合計	65,227千円																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,294千円</td> </tr> </table>	支払リース料	142,534千円	減価償却費相当額	130,105千円	支払利息相当額	14,294千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> </table>	支払リース料	132,594千円	減価償却費相当額	120,889千円	支払利息相当額	10,790千円																												
支払リース料	142,534千円																																								
減価償却費相当額	130,105千円																																								
支払利息相当額	14,294千円																																								
支払リース料	132,594千円																																								
減価償却費相当額	120,889千円																																								
支払利息相当額	10,790千円																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																								
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
—————																																									
	2. 貸手側																																								
	転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,300千円</td> </tr> </table>	1年内	16,800千円	1年超	59,500千円	合計	76,300千円																																		
1年内	16,800千円																																								
1年超	59,500千円																																								
合計	76,300千円																																								
	注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,872	4,609	1,736	3,583	7,122	3,538
	合計	2,872	4,609	1,736	3,583	7,122	3,538

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100	5,100

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について1,000千円減損処理を実施しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,735	735	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>				
<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。なお、一部のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="255 806 702 873"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> </p> <p>② ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行い、損失が一定の範囲を超えた場合には、その都度取締役会に報告することとなっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ取引	借入金				

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年8月31日）				当連結会計年度（平成18年8月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	140,000 (950)	140,000 (950)	355	△1,551	140,000 (-)	140,000 (-)	389	33

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|---|--|
| <p>(注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。</p> <p>2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>3. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。</p> | <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 時価の算定方法
同左</p> <p>3. 同左</p> |
|---|--|

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,966</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6,447</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人の軽減税率</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等特別控除</td> <td style="text-align: right;">△8.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定外国子会社の留保金額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△9.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	855千円	賞与引当金	15,390	未払費用	1,720	繰延税金資産合計	17,966	繰延税金資産		投資有価証券	420千円	繰延税金資産合計	420	繰延税金負債		特別償却準備金	△6,138千円	その他有価証券評価差額金	△730	繰延税金負債合計	△6,868	繰延税金負債の純額	△6,447		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	1.7	中小法人の軽減税率	△0.7	法人税等特別控除	△8.9	繰越欠損金控除	△6.9	特定外国子会社の留保金額	2.2	海外子会社に係る適用税率差異	△9.1	連結調整勘定償却	2.1	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,452</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,012</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人の軽減税率</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等特別控除</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社に係る適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△9.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,341千円	賞与引当金	17,576	貸倒引当金	14	未払費用	2,520	繰延税金資産合計	24,452	繰延税金資産		投資有価証券	421千円	繰延税金資産合計	421	繰延税金負債		特別償却準備金	3,943千円	その他有価証券評価差額金	1,489	繰延税金負債合計	5,433	繰延税金負債の純額	5,012		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	1.6	中小法人の軽減税率	△1.5	法人税等特別控除	△4.8	繰越欠損金控除	△4.6	海外子会社に係る適用税率差異	△9.2	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税	855千円																																																																																																										
賞与引当金	15,390																																																																																																										
未払費用	1,720																																																																																																										
繰延税金資産合計	17,966																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
投資有価証券	420千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	420																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	△6,138千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△730																																																																																																										
繰延税金負債合計	△6,868																																																																																																										
繰延税金負債の純額	△6,447																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	42.1																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																																										
住民税均等割	1.7																																																																																																										
中小法人の軽減税率	△0.7																																																																																																										
法人税等特別控除	△8.9																																																																																																										
繰越欠損金控除	△6.9																																																																																																										
特定外国子会社の留保金額	2.2																																																																																																										
海外子会社に係る適用税率差異	△9.1																																																																																																										
連結調整勘定償却	2.1																																																																																																										
その他	△1.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税	4,341千円																																																																																																										
賞与引当金	17,576																																																																																																										
貸倒引当金	14																																																																																																										
未払費用	2,520																																																																																																										
繰延税金資産合計	24,452																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
投資有価証券	421千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	421																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	3,943千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,489																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,433																																																																																																										
繰延税金負債の純額	5,012																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	42.1																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																																										
住民税均等割	1.6																																																																																																										
中小法人の軽減税率	△1.5																																																																																																										
法人税等特別控除	△4.8																																																																																																										
繰越欠損金控除	△4.6																																																																																																										
海外子会社に係る適用税率差異	△9.2																																																																																																										
その他	4.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9																																																																																																										

(セグメント情報関係)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,544,814	78,084	10,859	2,633,758	—	2,633,758
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	22,706	118,702	141,429	(141,429)	—
計	2,544,834	100,791	129,561	2,775,188	(141,429)	2,633,758
営業費用	2,472,752	75,877	107,293	2,655,924	(137,846)	2,518,078
営業利益	72,082	24,913	22,267	119,263	(3,583)	115,680
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,355,520	75,818	12,468	1,552,807	25,230	1,577,038
減価償却費	70,325	1,182	446	71,954	—	71,954
資本的支出	177,021	4,391	4,209	185,621	—	185,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は37,342千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は116,884千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、減価償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,237,699	162,393	43,924	3,444,017	—	3,444,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,000	—	290,621	298,621	(298,621)	—
計	3,245,699	162,393	334,545	3,742,638	(298,621)	3,444,017
営業費用	3,159,535	119,975	232,178	3,511,689	(228,951)	3,282,737
営業利益	86,164	42,418	102,367	230,949	(69,670)	161,279
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,719,624	156,976	660,191	2,536,792	(185,397)	2,351,394
減価償却費	128,575	1,432	11,298	141,307	—	141,307
資本的支出	271,451	731	55,608	327,791	—	327,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,720千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,187千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、減価償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社使用人 4人 当社子会社の使用人 3名 顧問 1名	当社役員 1名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 28名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 150 株	普通株式 150 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	—
付与	—	150
失効	—	4
権利確定	—	—
未確定残	150	146
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 51.0	-	-	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注) 1	644,000	-	-
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 2	12,028	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 3	344,259	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 4	48,343	-	-
								当社発行転換社債に対する債務被保証(注) 5	18,000	-	-
	丸山 康治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	-	-	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 3	4,132	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成17年8月31日現在の保証件数は14件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
5. 当社が発行した第1回無担保転換社債に対するあおぞらインベスメント一号投資事業有限責任組合に負う債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.7	—	—	連結子会社銀行借入に対する債務被保証 (注) 1	50,000	—	—
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2	732	—	—
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 3	7,944	—	—
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 4	16,300	—	—
	丸山 康治	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.7	—	—	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 3、5	291	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けておりません。平成18年8月31日現在の保証件数は5件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
5. 丸山康治氏については、平成17年11月24日開催の第6回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって上記取引金額は、平成17年9月から11月までの取引金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	131,053.48円	1株当たり純資産額	109,376.61円
1株当たり当期純利益	54,505.78円	1株当たり当期純利益	17,979.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48,493.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,715.34円
<p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,526.74円 1株当たり当期純利益 27,252.89円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24,246.91円</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	85,409	111,502
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,409	111,502
普通株式の期中平均株式数(株)	1,567	6,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	279	206
当期純利益調整額(千円)	279	206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	200	296
新株予約権	—	186
普通株式増加数	200	481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株引受権の数375個)。	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1. 平成17年9月6日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成17年9月29日に発行、払込みが完了しております。</p> <p>① 発行体名 サムシングホールディングス株式会社</p> <p>② 社債の名称 サムシングホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付 適格機関投資家限定)</p> <p>③ 社債の総額 金1億円</p> <p>④ 各社債の金額 1,000万円の1種</p> <p>⑤ 利率 年0.37%</p> <p>⑥ 払込期日(発効日) 平成17年9月29日</p> <p>⑦ 償還期日 平成19年9月28日</p> <p>⑧ 初回利息支払日 平成18年3月29日</p> <p>⑨ 利息支払日 毎年3月29日及び9月29日</p> <p>⑩ 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>⑪ 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>⑫ 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>⑬ 登録機関 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>⑭ 元利金支払場所 株式会社三菱東京UFJ銀行本店</p>	<hr/>

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 2月 3日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 2月 2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	_____
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 56,051.34円	1株当たり純資産額 65,526.74円
1株当たり当期純利益 11,541.85円	1株当たり当期純利益 27,252.89円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 10,183.01円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 24,246.91円